

令和 7 年度かながわ脱炭素推進会議事業計画及び収支予算

【かながわ脱炭素推進会議設置要綱（抜粋）】

- 「2050 年の脱炭素社会」の実現に向けて、企業、大学、自治体、金融、団体・県民など産学官金民の地域の様々な主体との連携・共創の取組を促進することで、地域からの脱炭素の推進を目指すことを目的（第 1 条）
- 推進会議は、脱炭素に係るテーマに基づき、地域脱炭素の実現に係る課題や具体策等についての検討及び事業の実施、取組成果の県民や関係企業・団体等への情報提供等を実施する。（第 2 条）

1 事業計画

(1) かながわ脱炭素共創プラットフォームによるプロジェクト

ア テーマ

次世代型太陽電池の早期普及に向けた課題整理及び具体策等についての検討

イ 目的

次世代型太陽電池の早期普及に向けてオール神奈川で取り組んでいくため、企業、大学、自治体、金融、団体、県民など産学官金民が参画する本推進会議のプロジェクトテーマとして設定し、課題の整理や具体策等についての検討を進め、県内地域への導入モデルを整理する。

ウ 取組内容

(ア) 課題整理

※ 各主体が取り組むべき課題の整理

(イ) (ア)に対する具体策等の検討

(ウ) (イ)を踏まえ、報告書のとりまとめ

エ プロジェクトメンバーの募集

推進会議運営委員、共創プラットフォーム参画団体、県内各市町村等から、関係する企業・団体等に対しても、幅広く募集を行うこととする。

オ プロジェクト会議の概要（スケジュール（予定））

日程	内容
6～7月	○第1回プロジェクト会議 ・次世代型太陽電池に関する講義 ・上記取組内容(ア)の検討（課題の抽出） 等
適宜調整 (7～8月)	○視察 ・ペロブスカイト太陽電池（江の島「サムエル・コッキング苑」） ・カルコパイライト太陽電池（株式会社 PXP（古淵事務所））
9～10月	○第2回プロジェクト会議 上記取組内容(ア)(イ)の検討 等
12～1月	○第3回プロジェクト会議 上記取組内容(ア)(イ)(ウ)の検討 等
3月	○第4回プロジェクト会議 上記取組内容(ウ)のとりまとめ（今年度の振り返り等）

※ 次世代型太陽電池の講演（メンバー外の参加も含め）など普及の取組を検討

(2) 定期的な情報発信

- 令和6年度から開始した県や市町村のイベント、補助制度の周知、あるいは企業や団体の取組の紹介等について、メールマガジンのような形式で定期的（月1回）に送る取組を継続して実施する。
- また、更なる浸透を図るため、愛称を設定することとしたい。
については、事務局からの愛称の案として、「かながわ脱炭素通信」を提案する。

案	理由
かながわ脱炭素通信	・ 「かながわ脱炭素」推進会議から、脱炭素に係る様々な情報を、定期的に発信する（「通信」する）ため。 ・ 愛称も覚えやすく、親しみやすいネーミングであるため。

2 収支予算

1 収入の部

(単位 円)

科 目	7 年度予算額 (A)	6 年度予算額 (B)	差 異 (A-B)	備 考
負 担 金	980,000	200,000	780,000	県負担金
雑 収 入	5	5	0	預金利息
前 年 度 繰 越 金	325,130	1,167,160	△ 842,030	
計	1,305,135	1,367,165	△ 62,030	

2 支出の部

(単位 円)

科 目	7 年度予算額 (A)	6 年度予算額 (B)	差 異 (A-B)	備 考
推進会議運営費	50,000	50,000	0	
運営委員会等開催	50,000	50,000	0	脱炭素推進会議開催経費
かながわ脱炭素共創プラットフォーム事業費	1,000,000	1,000,000	0	
プロジェクト運営費	1,000,000	1,000,000	0	講演会謝礼、会場設営費、視察費等
予 備 費	255,135	317,165	△ 62,030	
計	1,305,135	1,367,165	△ 62,030	